

貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,919,431	流動負債	714,962
現金及び預金	789,066	買掛金	193,565
売掛金	459,708	未払金	107,186
契約資産	471,892	未払費用	164,961
仕掛品	8,262	契約負債	12,139
未収還付法人税	26,316	賞与引当金	214,032
未収消費税等	76,999	その他	23,076
前払費用	71,234	固定負債	11,051
その他	15,950	資産除去債務	4,815
固定資産	785,870	その他	6,236
有形固定資産	38,945		
建物	29,809	負債合計	726,014
器具備品	7,702	(純資産の部)	
ソフトウェア	160,029	株主資本	1,979,287
ソフトウェア仮勘定	317,087	資本金	100,000
その他	3,126	資本剰余金	1,429,178
投資その他の資産	264,475	資本準備金	25,000
繰延税金資産	131,777	その他資本剰余金	1,404,178
差入保証金	132,596	利益剰余金	450,108
その他	100	その他利益剰余金	450,108
		繰越利益剰余金	450,108
		純資産合計	1,979,287
資産合計	2,705,301	負債及び純資産合計	2,705,301

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

- ・建物 8年～18年
- ・器具備品 3年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間による定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の契約

工事完成基準

(5) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 135,780 千円

該当事項はありません。

(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

- ・短期金銭債権 9,303 千円
- ・長期金銭債権 74,648 千円
- ・短期金銭債務 94,930 千円
- ・長期金銭債務 該当事項はありません。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
賞与引当金	74,031
減価償却超過額	256,176
未払社会保険料	10,186
その他	23,800
繰延税金資産小計	364,196
評価性引当金	△223,866
繰延税金資産合計	140,330
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△1,215
未収還付事業税	△7,337
繰延税金負債合計	△8,552
繰延税金資産の純額	131,777

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	住所	資本金 (百万 円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会 社	JNSホルテ ィングス株式 会社	東京都 千代田 区	2,391	情報サー ビス業	(被所有) 直接 100	役員・兼 任・運転 資金の借 入れ、返 済等	経営指 導料	213,516	未払費 用	19,572
							地代家 賃	120,120	未払費 用	11,011
							借入金 の返済	500,000	-	-
							利息の 支払	1,260	-	-
							事務所 敷金	-	差入保 証金	74,648

(2) 兄弟会社等

金額が少額であることから記載を省略しております。

6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 1,979,287 円 06 銭

(2) 一株当たり当期純損益 236,355 円 94 銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 当期純損益金額

236,355 千円